

厚生労働省山口労働局発表
平成28年 4月 28日 (木)

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業安定部
	職業安定課長 蔵重 健治
	同地方労働市場情報官 徳久 幸美
	電 話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(平成28年3月分及び平成27年度分)について

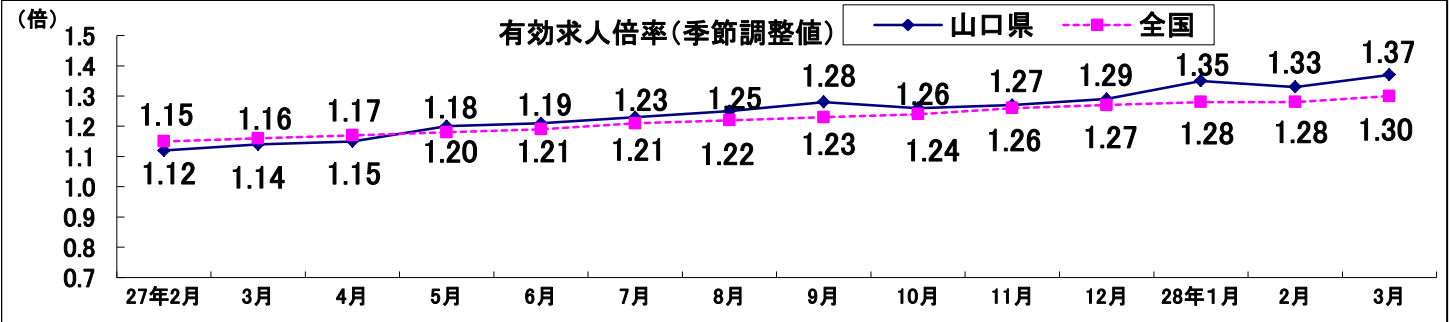
【ポイント】

3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.37倍で、前月を0.04ポイント上回った。
3月の新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍で、前月を0.14ポイント上回った。
平成27年度平均の求人倍率は1.26倍で、前年度を0.17ポイント上回った。

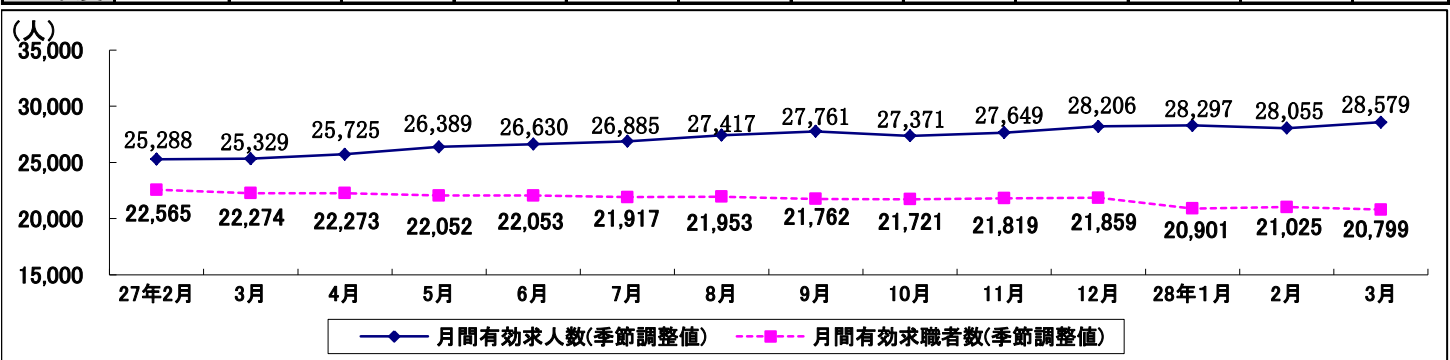
【解説】

- 1 有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数が前月比で1.1%減少し、有効求人数が前月比で1.9%増加したことから、前月を0.04ポイント上回り、1.37倍となった。
- 2 新規求人倍率(季節調整値)は、新規求職者数が前月比で5.7%減少し、新規求人数は前月比で0.9%増加したことから、前月を0.14ポイント上回り、2.07倍となった。
- 3 正社員有効求人倍率は、0.89倍となり、前年同月比では0.13ポイント上回った。
- 4 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、「建設業」、「製造業」、「卸売業,小売業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で増加となり、目立って減少した産業はなし。
- 5 有効求人倍率が最も高い地域は下関所、徳山所の1.52倍で、最も低い地域は下松所の1.14倍であった。
- 6 平成27年度平均の有効求人倍率(原数値)は、有効求職者数が前年度比で6.7%減少し、有効求人数が前年度比で7.7%増加したことから、前年度を0.17ポイント上回り、1.26倍となった。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

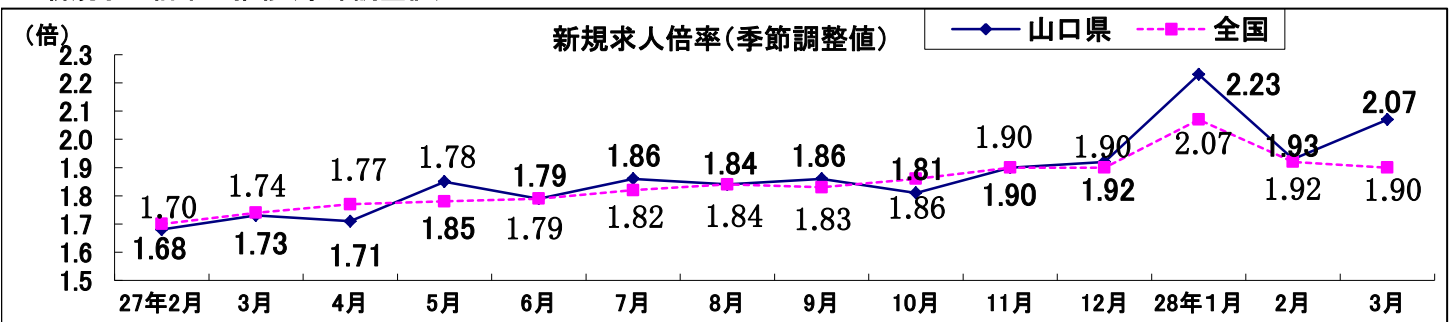


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年度	0.92	0.92	0.94	0.94	0.94	0.96	0.99	1.02	1.03	1.04	1.06	1.07
26年度	1.07	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.14
27年度	1.15	1.20	1.21	1.23	1.25	1.28	1.26	1.27	1.29	1.35	1.33	1.37



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

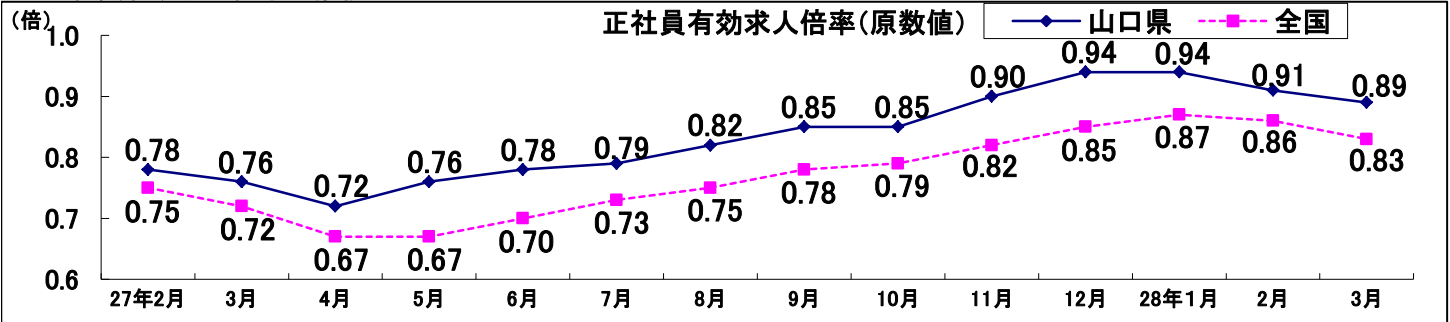
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年度	1.46	1.4	1.46	1.38	1.47	1.50	1.51	1.50	1.50	1.53	1.57	1.60
26年度	1.59	1.63	1.62	1.63	1.6	1.55	1.72	1.63	1.61	1.71	1.68	1.73
27年度	1.71	1.85	1.79	1.86	1.84	1.86	1.81	1.90	1.92	2.23	1.93	2.07

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年度	0.56	0.55	0.59	0.60	0.61	0.64	0.67	0.70	0.74	0.72	0.71	0.70
26年度	0.69	0.68	0.71	0.74	0.75	0.76	0.74	0.77	0.80	0.79	0.78	0.76
27年度	0.72	0.76	0.78	0.79	0.82	0.85	0.85	0.90	0.94	0.94	0.91	0.89

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	27年			28年			対前年同月比		対前月比								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	増減差	増減率(%)	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	54	44	53	58	65	38	49	52	44	20	74	42	52	▲ 2	▲ 3.7	10	23.8
鉱業,採石業,砂利採取業	17	3	3	18	5	3	17	6	3	16	4	7	7	▲ 10	▲ 58.8	0	0.0
建設業	877	927	815	895	1,007	869	952	990	940	882	917	1,004	1,034	157	17.9	30	3.0
製造業	1,090	1,023	919	1,046	986	829	1,132	1,053	859	959	992	875	1,194	104	9.5	319	36.5
食料品製造業	352	234	285	328	299	249	394	365	321	327	333	227	420	68	19.3	193	85.0
繊維工業	11	29	16	35	61	16	20	51	23	12	41	39	8	▲ 3	▲ 27.3	▲ 31	▲ 79.5
化学工業	127	160	49	104	81	74	53	119	58	48	64	62	82	▲ 45	▲ 35.4	20	32.3
金属製品製造業	118	84	98	127	109	81	97	100	71	114	108	89	127	9	7.6	38	42.7
はん用機械器具製造業	67	105	63	46	76	51	65	63	48	50	56	65	71	4	6.0	6	9.2
生産用機械器具製造業	21	32	13	16	28	17	18	19	18	16	20	31	17	▲ 4	▲ 19.0	▲ 14	▲ 45.2
電気機械器具製造業	47	45	21	42	24	29	53	25	34	40	26	37	58	11	23.4	21	56.8
輸送用機械器具製造業	109	135	138	117	121	115	186	90	90	143	105	104	142	33	30.3	38	36.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	17	9	2	10	14	8	11	8	7	9	9	10	3	42.9	1	11.1
情報通信業	43	75	76	91	75	111	47	87	136	77	137	106	68	25	58.1	▲ 38	▲ 35.8
運輸業,郵便業	690	639	594	802	653	580	766	815	720	569	696	677	607	▲ 83	▲ 12.0	▲ 70	▲ 10.3
卸売業,小売業	1,562	1,570	1,586	1,628	2,470	1,876	1,669	1,803	1,724	1,446	2,313	1,881	1,777	215	13.8	▲ 104	▲ 5.5
金融業,保険業	88	95	39	89	88	63	104	77	89	82	75	88	114	26	29.5	26	29.5
不動産業,物品賃貸業	158	125	121	137	137	102	143	159	115	114	153	164	123	▲ 35	▲ 22.2	▲ 41	▲ 25.0
学術研究,専門・技術サービス業	219	249	219	212	183	222	196	182	171	158	133	179	253	34	15.5	74	41.3
宿泊業,飲食サービス業	866	713	805	821	685	741	794	743	722	622	780	740	814	▲ 52	▲ 6.0	74	10.0
生活関連サービス業,娯楽業	592	765	821	726	628	749	870	513	762	853	543	750	1,075	483	81.6	325	43.3
教育,学習支援業	220	210	126	148	112	117	136	128	199	143	157	193	338	118	53.6	145	75.1
医療,福祉	2,076	2,090	2,176	2,011	2,176	2,163	2,166	2,302	2,227	2,030	2,594	2,606	2,470	394	19.0	▲ 136	▲ 5.2
複合サービス事業	55	97	81	74	96	45	98	144	57	55	110	34	62	7	12.7	28	82.4
サービス業(他に分類されないもの)	757	876	843	897	848	1,018	865	954	860	845	1,011	1,011	1,071	314	41.5	60	5.9
公務(他に分類されるものを除く)・その他	345	172	278	191	155	110	142	181	305	363	668	501	335	▲ 10	▲ 2.9	▲ 166	▲ 33.1
合計	9,716	9,690	9,564	9,846	10,379	9,650	10,154	10,200	9,941	9,241	11,366	10,867	11,404	1,688	17.4	537	4.9

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月及び前月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より増加した産業)

建設業(157人)、製造業(104人)、卸売業,小売業(215人)、生活関連サービス業,娯楽業(483人)、教育,学習支援業(118人)、医療,福祉(394人)、サービス業(他に分類されないもの)(314人)

(前年同月より減少した産業)

100人以上の減少なし

(前月より増加した産業)

製造業(319人)、生活関連サービス業,娯楽業(325人)、教育,学習支援業(145人)

(前月より減少した産業)

卸売業,小売業(104人)、医療,福祉(136人)、公務(他に分類されるものを除く)・その他(166人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
平成25年度	0.82	1.03	0.91	0.90	1.07	1.09	0.85	1.34	0.84	0.98	0.97
平成26年度	0.94	1.18	1.03	0.95	1.15	1.29	0.96	1.33	1.03	1.09	1.11
平成27年度	1.28	1.40	1.21	1.12	1.34	1.34	1.08	1.28	1.19	1.26	1.23
平成27年3月	1.02	1.23	1.15	1.00	1.28	1.25	1.13	1.19	1.16	1.14	1.16
4月	0.91	1.16	1.08	0.89	1.18	1.14	1.05	1.15	1.01	1.15	1.17
5月	0.96	1.19	1.11	0.90	1.13	1.21	1.07	1.17	1.04	1.20	1.18
6月	1.07	1.24	1.11	0.95	1.17	1.20	1.06	1.24	1.07	1.21	1.19
7月	1.34	1.32	1.09	1.03	1.23	1.20	1.06	1.23	1.11	1.23	1.21
8月	1.46	1.35	1.11	1.11	1.26	1.27	1.04	1.28	1.16	1.25	1.22
9月	1.47	1.45	1.18	1.18	1.30	1.33	1.07	1.28	1.15	1.28	1.23
10月	1.29	1.41	1.19	1.13	1.40	1.34	1.04	1.38	1.17	1.26	1.24
11月	1.27	1.49	1.28	1.21	1.45	1.39	1.04	1.43	1.27	1.27	1.26
12月	1.31	1.62	1.33	1.30	1.54	1.50	1.09	1.43	1.30	1.29	1.27
平成28年 1月	1.52	1.69	1.33	1.31	1.62	1.51	1.17	1.32	1.47	1.35	1.28
2月	1.44	1.56	1.37	1.32	1.61	1.49	1.20	1.28	1.40	1.33	1.28
3月	1.39	1.52	1.44	1.27	1.41	1.52	1.14	1.26	1.34	1.37	1.30

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

安定所別 年月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成26年度	0.58	0.76	0.74	0.66	0.73	0.92	0.71	1.04	0.55	0.74
平成27年度	0.68	0.96	0.85	0.76	0.89	0.97	0.86	0.90	0.66	0.84
平成27年 3月	0.59	0.79	0.78	0.67	0.82	0.91	0.88	0.83	0.61	0.76
4月	0.55	0.75	0.73	0.62	0.81	0.86	0.82	0.90	0.55	0.72
5月	0.61	0.80	0.79	0.67	0.76	0.89	0.86	0.87	0.58	0.76
6月	0.64	0.85	0.80	0.68	0.78	0.88	0.82	0.89	0.61	0.78
7月	0.67	0.91	0.79	0.72	0.80	0.89	0.83	0.85	0.58	0.79
8月	0.71	0.96	0.77	0.74	0.86	0.93	0.83	0.89	0.64	0.82
9月	0.69	1.01	0.81	0.78	0.90	0.97	0.90	0.93	0.64	0.85
10月	0.69	1.02	0.82	0.74	0.95	0.98	0.88	0.96	0.60	0.85
11月	0.71	1.07	0.93	0.80	0.95	1.03	0.87	0.97	0.67	0.90
12月	0.73	1.10	0.97	0.84	1.09	1.10	0.85	1.00	0.72	0.94
平成28年 1月	0.77	1.10	0.94	0.85	0.98	1.05	0.90	0.91	0.86	0.94
2月	0.72	1.04	0.91	0.89	0.95	1.04	0.93	0.88	0.79	0.91
3月	0.71	0.98	0.96	0.87	0.97	1.06	0.87	0.84	0.77	0.89

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	27年												28年		前年との比較	
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	増減差	増減比(%)	
新規求職者	常用計	6,144	7,794	5,505	5,603	5,058	4,903	5,265	5,470	4,412	3,814	5,341	5,744	5,721	-423	-6.9	
在職者	常用計	1,844	1,492	1,390	1,550	1,426	1,343	1,402	1,462	1,250	1,202	1,692	2,037	1,860	16	0.9	
	全体に占める割合	30.0	19.1	25.2	27.7	28.2	27.4	26.6	26.7	28.3	31.5	31.7	35.5	32.5	2.5	8.3	
雇用者	常用計	1,818	1,475	1,373	1,523	1,407	1,331	1,376	1,445	1,232	1,188	1,674	2,015	1,841	23	1.3	
	その他	26	17	17	27	19	12	26	17	18	14	18	22	19	-7	-26.9	
離職者	常用計	3,354	5,325	3,322	3,347	3,033	2,948	3,189	3,330	2,629	2,172	3,069	2,951	3,032	-322	-9.6	
	全体に占める割合	54.6	68.3	60.3	59.7	60.0	60.1	60.6	60.9	59.6	56.9	57.5	51.4	53.0	-1.6	-2.9	
前雇用者	常用計	3,266	5,242	3,236	3,268	2,954	2,898	3,124	3,251	2,572	2,122	3,013	2,882	2,965	-301	-9.2	
定年	常用計	138	453	157	123	138	131	114	213	120	110	156	150	159	21	15.2	
	全体に占める割合	2.2	5.8	2.9	2.2	2.7	2.7	2.2	3.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.8	0.5	23.7	
事業主都合	常用計	779	1,646	729	799	637	604	639	683	492	430	610	582	602	-177	-22.7	
	全体に占める割合	12.7	21.1	13.2	14.3	12.6	12.3	12.1	12.5	11.2	11.3	11.4	10.1	10.5	-2.2	-17.0	
自己都合	常用計	2,346	3,137	2,344	2,341	2,175	2,153	2,369	2,350	1,952	1,579	2,238	2,145	2,198	-148	-6.3	
	全体に占める割合	38.2	40.2	42.6	41.8	43.0	43.9	45.0	43.0	44.2	41.5	41.9	37.3	38.4	0.2	0.6	
理由不明	常用計	3	6	6	5	4	10	2	5	8	3	9	5	6	3	100.0	
前職自営・他	常用計	88	83	86	79	79	50	65	79	57	50	56	69	67	-21	-23.9	
無業者	常用計	946	977	793	706	599	612	674	678	533	440	580	756	829	-117	-12.4	
	全体に占める割合	15.4	12.5	14.4	12.6	11.8	12.5	12.8	12.4	12.1	11.5	10.9	13.2	14.5	-0.9	-5.9	
家事・育児	常用計	297	379	323	275	178	192	268	267	178	142	213	289	283	-14	-4.7	
	その他	649	598	470	431	421	420	406	411	355	298	367	467	546	-103	-15.9	
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	

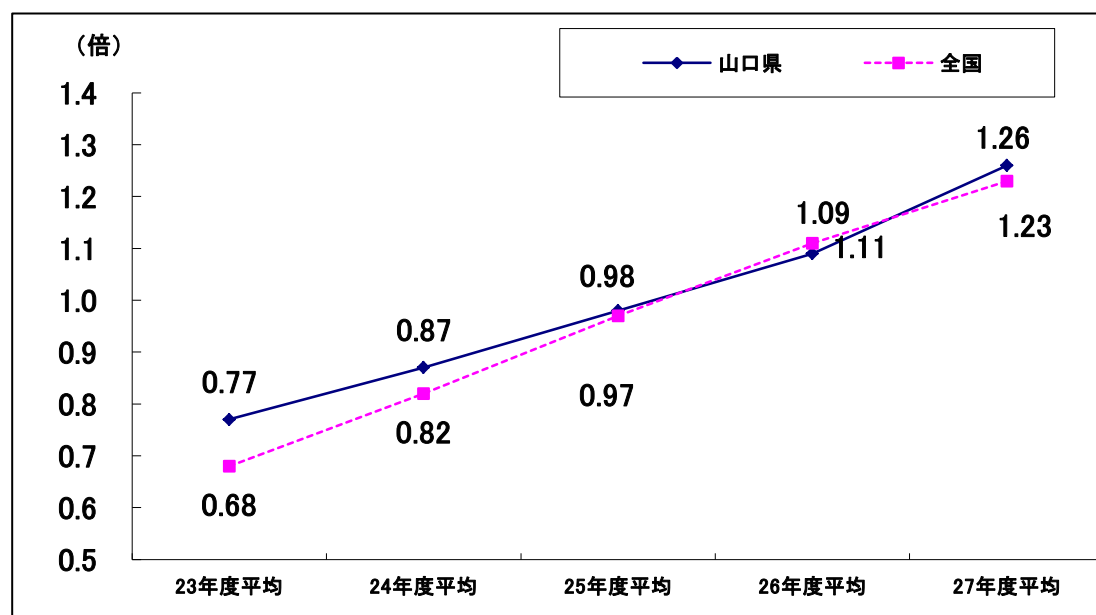
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (28.03)	前月 (28.02)	前年同月 (27.03)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,730	5,752	6,609	▲ 0.4	▲ 13.3
	※ 5,029	※ 5,334	※ 5,408	▲ 5.7	▲ 7.0
月間有効求職者数	21,839	20,750	25,171	5.2	▲ 13.2
	※ 20,799	※ 21,025	※ 22,274	▲ 1.1	▲ 6.6
新規求人数	11,404	10,867	9,745	4.9	17.0
	※ 10,386	※ 10,295	※ 9,330	0.9	11.3
月間有効求人数	30,274	29,273	27,165	3.4	11.4
	※ 28,579	※ 28,055	※ 25,329	1.9	12.8
正社員月間有効求職者数	14,306	13,689	16,824	4.5	▲ 15.0
正社員月間有効求人数	12,783	12,417	11,832	2.9	8.0

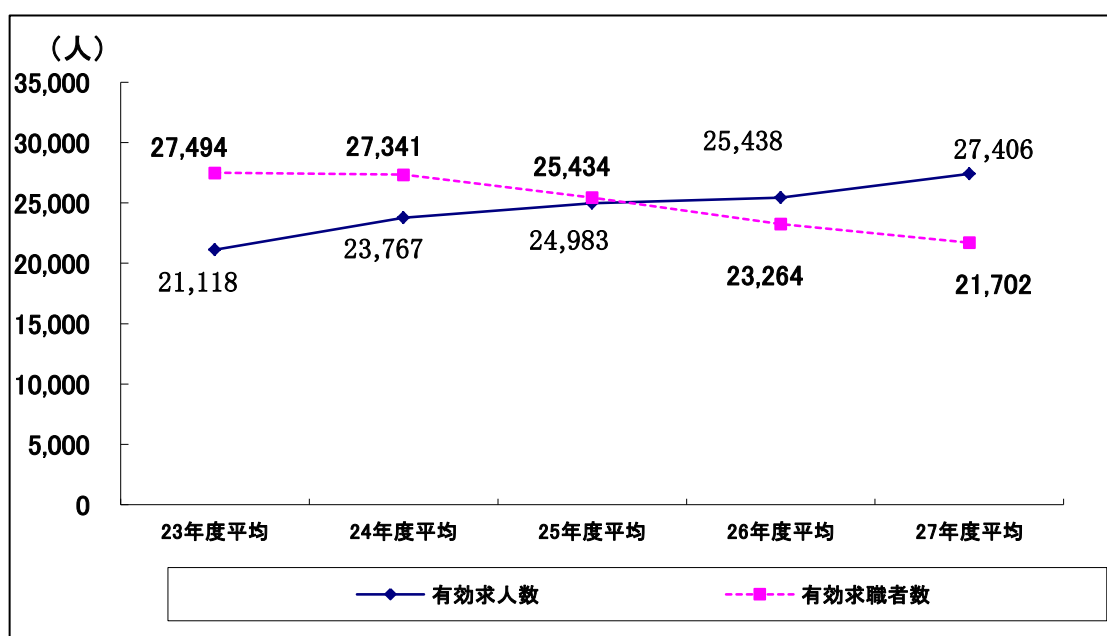
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



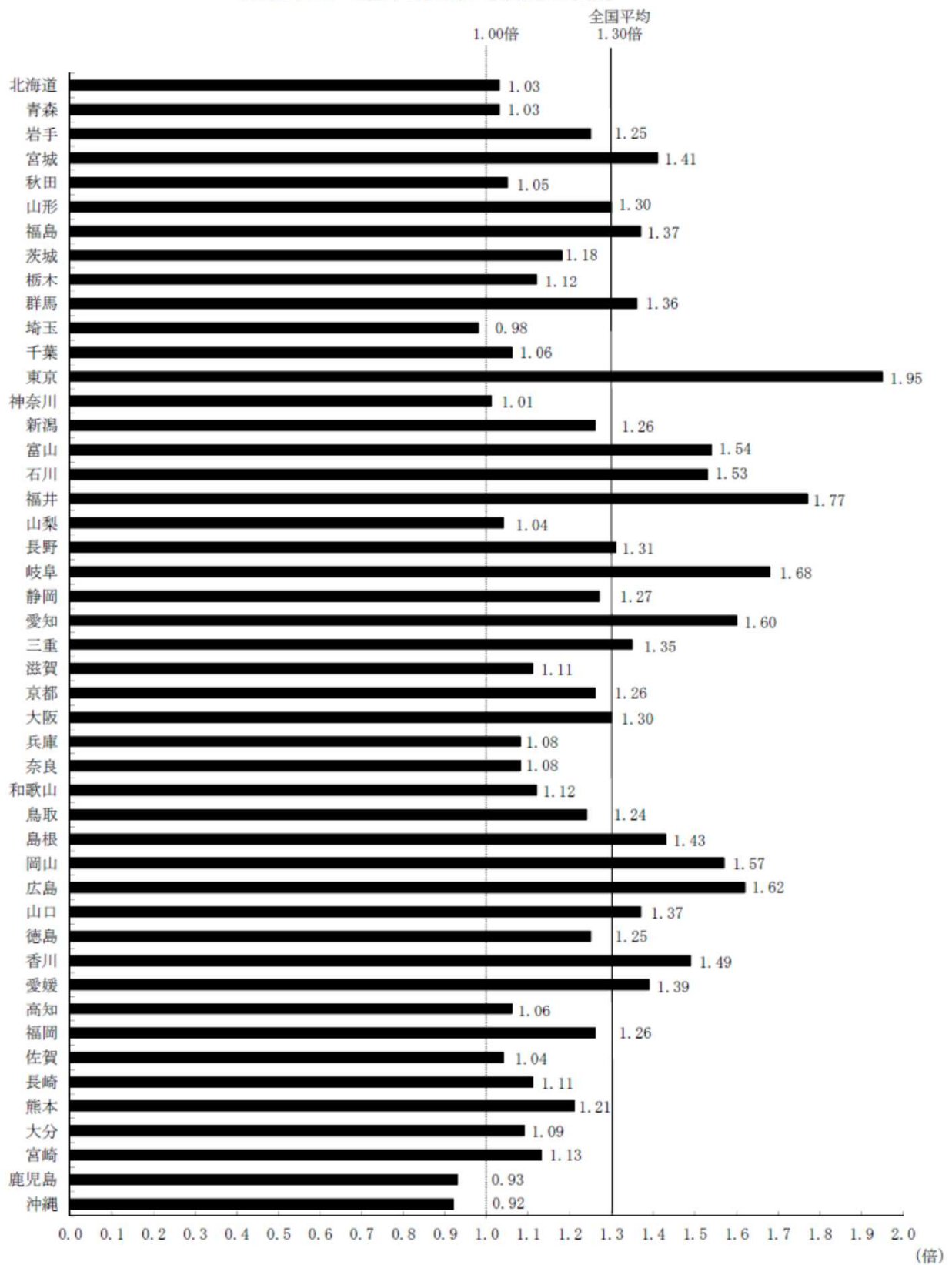
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成28年3月 全国平均1.30倍 [原数値1.35倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」